

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	比護 遥
論文題目	近現代中国の読書規範—「いかに読むか」の政治文化史—		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、20 世紀中頃以降の中国において、人々は読書という行為にいかなる期待をしてきたか、そしてその期待はいかなる社会的背景のもとで形作られたのかを、歴史的に分析するものである。読書は中国において古代から行われてきた行為であるが、近代になってから少数の「読書人」の存在を前提とする秩序が崩れるなかで、その意味は大きく再構築されるようになった。とりわけ都市大衆社会の成立と戦争・革命の時代が重なった 1930 年代、そして文化大革命を経た 1980 年代には、あるべき読書の形をめぐって大いに論争が交わされた。この二つの時期を中心に、その前後との連続性・断絶を意識しつつ現代までを見通すことにより、実利から離れた読書、政治的に役立てるための読書という二つの期待が交錯する歴史を明らかにした。</p> <p>序章「焚書の政治から読書の政治へ：書物をめぐるシンボリズム」では、近現代中国において「焚書」がいかなるイメージで語られてきたかを辿り、「読書の政治」を分析する切り口を示す。第二次世界大戦中、文明の擁護者を自認するアメリカがナチス・ドイツを文化の破壊者として批判する際に採用された「本を読む我々」と「本を焼く彼ら」を対置させる言説戦略は中国においても採用され、中国国民党政権や日本の軍国主義、マッカーシズムなどの焚書を批判することで、中華人民共和国は自国を「本を読む国」として規定してきた。そしてそれは文化大革命中においてさえ変わることがなかった。「焼くか、読むか」ではなく、「いかに読むか／読ませるか」、その「あるべき読書」の理想像（読書規範）がいかなる権力関係のもとに形作られてきたのかに注目する必要がある。</p> <p>第 1 章「上海の「ゲーテンベルグの銀河系」：先行研究・視座・時期設定」では、先行研究を手掛かりに本論文が扱って立つ枠組みをさらに明確にする。書籍の内容（何が書かれているか）ではなく、「いかに読むべきか」を見る視点は、ロジェ・シャルチエら欧米の歴史学界における読書史研究の関心を引き継ぐものである。中国における読書史研究の不足は、中華人民共和国期の研究が不在である点、それ以前の中華民国期についても読書と政治の関係性の検討が不十分である点、読書という行為それ自体への意味づけの検討がない点にある。とりわけ第三の点について、「いかに読むべきか」という問題を、口頭コミュニケーションとの対比の中でどう〈読むこと〉が位置づけられたのかという点に着目して検討する。本研究の分析期間として設定するのは「いかに読むべきか」が問題化され盛んに議論されるようになった 1930 年代以降であるが、逆に言えば、科挙制度のあった中国では長らく「いかに読むべきか」が半ば自明であった。中国史を読書から概観し、出版資本主義の拡大とともに読書の主体も目的も不明確になった 1930 年代の時代背景を確認する。さらに、「読書」や「読書規範」などの概念の定義、使用する資料について説明する。</p> <p>第 2 章「消費する読者への政治的期待：1930 年代の読書雑誌の機能」では、相次いで刊行された読書雑誌を分析する。特に最初期に創刊された『出版月刊』(1929-1930)、『読書月刊』(1930-1933)、『中国新書月報』(1930-1933)、『書報評論』(1931)、『読書倶楽部』(1931-1932)、『読書雑誌』(1931-1933)の 6 誌を主な対象として、いかに読書規範が提示されていたかを検討する。読書指導を主な内容とする読書雑誌は、新たな読者層の誕生に応じて生まれたものであり、大量に出版される中から「良書」を選び出して提示することを使命とした。当時、読書そのものに内在的な価値を認め、それゆえ</p>			

に読書のための読書を肯定する立場に対して、そのような読書の自己目的化をエリート的であるとして批判して、「救国」のような大きな目的のために読書を手段として従属させ、政治的有用性に適う本のみを選択的に読むべきだとする立場が現れた。

第3章「抗戦のための読者の役割：リテラシーとオラリティーの相克」では、中国共産党の地下黨員を中心にして作られた『読書生活』(1934-1936)を手掛かりとして、政治的な目的のための読書という理想を、識字率の極めて低い社会の現実いかに適応させたかを議論する。これは、当時の社会秩序の中で、リテラシー（文字の文化）とオラリティー（声の文化）がいかなる関係で捉えられていたのかという問題にもつながる。識字率が限られる中、あらゆる大衆が読書をするをすぐに望むことはできず、しかも抗戦という政治的課題は急を要するものであったため、間もなく読書の期待は学生などの相対的な少数者に向けたものに限定されることになった。彼らが政治的目的に沿って読書をしたうえで、さらにその内容を大衆に口頭で伝える役割も果たすことが期待された。『読書生活』がこのような読書規範を提示するにいたった中国社会の現実、その後も戦争・革命が絶え間なく続いていく中で、大きく変化することはなく、中華人民共和国の成立後は公的に許容され奨励される唯一の読書規範となる。

第4章「革命的な読書：連続性のなかの毛沢東時代」では、中華人民共和国成立から文化大革命が終わるまでの時期について、その前後との連続性を意識しつつ、共産党機関紙である『人民日報』(1948-)の紙面にあらわされた「いかに読むべきか」という読書規範を調べる。一般的に読書が制約されていた時期であると考えられがちである文化大革命の時期においても、『毛沢東語録』を中心とする読書への奨励は公的に強化されていた。ただし、何が政治的に正しい読むべき本なのかという選択の境界線は政治的要請によりしばしば動かされ、特に文化大革命が始まった直後には読むべき本の範囲が極端に限定されることになった。それでも、読書そのものを否定する「読書無用論」に対しては、それが政治的敵対勢力である劉少奇による誤った考え方から派生したものであるとして斥けられ、正しいとされる政治的テクストを古典のように繰り返し読んで理解することが期待された。

第5章「読書熱」の二重性：ポスト文革期の文化—政治」では、1982年に始まった振興中華読書活動の経緯を、『人民日報』や主催者である中華全国総工会の機関紙『工人日報』(1949-)などをもとに整理しつつ、改革開放初期にいかなる読書が期待されたかを議論する。「読書熱」に応えた三聯書店の雑誌『読書』(1979-)は創刊号で「読書に禁区なし」と掲げ、政治的目的に捉われない幅広い読書を呼び掛けた。この『読書』は、中華人民共和国成立以前の『読書生活』などの読書雑誌の実質的な後継誌であるが、かつての「政治的な有用性に適う本のみを選択的に読むべき」とする読書規範からは大きく転換した。しかし、『読書』の誌上においても「読書に禁区なし」への賛否をめぐっては大きな論争があり、一定の政治的制約が必要であることは多くの論者が認めていた。西側からの思想の流入に警戒する保守派が展開した精神汚染反対運動と並行して全国的に展開された振興中華読書活動は、指定された書籍の読書を奨励するキャンペーンであり、ここにおいて「精神汚染」から脱するためのイデオロギー的立場の確立が期待されたことを明らかにする。

第6章「未完の「八十年代」：『読書』時代の終焉」では、雑誌『読書』の言説分析をもとにして、実用性から距離を置いて人文教養を深めるという『読書』が提示した読書規範が、1980年代から1990年代にかけて徐々に当初の訴求力を失っていく過程を明らかにしている。欠乏ゆえの読書への渴望という共通の前提が文革の終焉から時を経るにつれ失われる中で、人々が求めるものは一様ではなくなっていく。1980年代末に政治的「現実」から距離を置いた『読書』の姿勢は、民主化運動に携わった若者たちの期待と異なるものであったが、結果として天安門事件後にも雑誌を存続させる

政治的リスクの少ない選択であった。とはいえ、経済的価値に寄与しない読書にいかなる意味があるのかがより厳しく問われることになっていく。本章の末尾では、ポスト活字時代を予見する『読書』誌上のメディア論を紹介しつつ、「読書離れ」というグローバルな状況を共有するようになった21世紀の状況へと接続させる。

終章「読書の政治学」では、本論文全体の議論をまとめつつ、改めて序章での問題提起に立ち返った考察を行う。習近平政権下の中国はいかに「本を焼く国」であるかが国外では強調されがちだが、国内では「全民閲読」活動が大規模に展開されている。中国において「言論の自由」への制約があるとしても、自由の制限や強制といった側面のみから中国における読書を理解することは適切ではない。それぞれの時代において「いかに読むべきか」が追求すべき理想として積極的に提示され、またその理想は国際的・国内的な政治により規定されていた。儒教的教養を核とする「漢文脈」を共有していた東アジア世界が、近代に入ってからそれぞれいかなる形で人文教養と向き合うようになったのかを総合的に理解することが今後の研究の焦点となるべきである。香港や台湾との関係を踏まえた予備的な考察をもとにしてさらなる研究の展開の可能性を示している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、「読書規範」を軸に膨大な史資料を駆使して中国近現代史を再構成する試みである。20世紀以降の中国社会において、人々は読書という行為にいかなる期待をしてきたか、その期待はいかなる社会的背景のもとで形作られたのかを、歴史的に分析している。

書籍の内容(何が書かれているか)ではなく、「いかに読むべきか」を見る視点は、「新しい文化史」の流れを受けたロジェ・シャルチエら欧米の歴史学界における読書史研究を踏まえており、さらにメディア論の知見を加えることで独自の政治文化史となっている。「焚書の政治」と「読書の政治」を対比させたシンボル政治史の序章から、幅広い読者を引き込む魅力的な叙述と論理構成が展開されており、完成度の高い論文である。

古代中国から続けられてきた読書という行為の全体像を整理したうえで、著者は20世紀における読書規範の変容、再構築に焦点を当てている。とりわけ上海など大都市におけるメディアの市場化、戦時体制における言論統制、自由・自主・自発を求める民衆運動が重なる1930年代、「文化破壊」の象徴として語られてきた文化大革命を経て中国社会が再び国際社会へと開かれてきた1980年代、この二つの時期に展開された「いかに読むべきか」をめぐる論争の分析は読みごたえのある「読書のメディア学」となっている。

その結果、厳しい言論統制国家として今日報じられている習近平政権下の中国における、読書のあり方を正確に理解することも可能になる。それぞれの時代において、必ずしも現実が理想に追いついていないにせよ、「いかに読むべきか」という読書規範が追求すべき理想として積極的に提示され、またその理想は国際的・国内的な政治により規定されていたことが説得的に示されている。

さらに、中国を他者化せず、読書に内在する政治を見つめる視点により、日本における読書のあり方も問い返される仕組みになっている。実利から離れた読書の理想としての「教養主義」が大正・昭和の日本社会で機能した東アジアの地政学的条件を捉える必要性も指摘されており、そうした問題意識は東アジアの読書文化や人文教養の理解を進めるうえで重要な論点となる。終章においては読書規範と公共性論の接続も試みられ、さらに大陸中国、香港、台湾のいわゆる「兩岸三地」をインターネット時代という同時性のもとに分析する予備的な試論となっている。これも東アジアの「文化冷戦」における読書のグローバル・ヒストリーへの道を開く鍵となる可能性を秘めている。他方で、なぜ読書言説において女性の存在が見えなくなっているのか、などジェンダー・ポリティクスの視点が本論文で取り扱えなかった点も次なる課題として十分に自覚されている。

本論文のメディア文化研究上の学術的意義としては、以下の5点が指摘できる。

第1に、「何を読むか」という内容ではなく「どう読むか」という形式を重視した点、言葉を変えれば読書文化における送り手よりも受け手の態度を重視した点において、メディア研究に「近現代中国の読書」という新しい領域を切り開いた先駆的な論文として高く評価できる。メディア研究とは、内容の真偽を問うジャーナリズム論とは異なり、その形式に影響力の大小を問うことだからである。

第2に、「読書規範」という独特の切り口から中国近現代史の全体像を描きだそうとした点である。とりわけ、1930年代のメディアの市場化を正確に射程に入れている点、文化大革命期を読書規範の連続性において読み解く点など、今後の中国メディア史研究を方向づける力作と言える。

第3に、中国の先行する読書史研究を丹念に調査し、先行研究の欠落ないし不足の領域に新たなアプローチで切り込んだ点である。先行研究では①中華人民共和国期

の研究が不在であること、②中華民国期についても読書と政治の関係性の検討が不十分であること、③読書という行為それ自体への意味づけの検討がないことを明らかにしている。この三つの問題点について、①については第4章から終章まで、②については第1章から第3章まで、③については特に序章と終章を中心に本書全体で検討されている。すなわち、「いかに読むべきか」という問題を口頭コミュニケーションとの対比の中で、あるいはインターネット普及の現代まで含めて考察している。

第4に、近現代中国の「読書規範」を解明した本研究は、「人間の成長への働きかけ」つまり「教育」への示唆を含んでおり、中国社会教育史への貢献が期待できる。そもそも中国語の「読書」という言葉も、日本語の「勉強」のニュアンスが強い。それは読書が科挙に向けてた試験勉強と見なされてきた中国の歴史を反映している。学校教育全般を視野に入れた分析にはなっていないが、教育文化研究への貢献は少なくない。

第5に、歴史研究としては当然のことながら、中国で同時代に書かれた史料を博搜するだけでなく、中国語、英語、ハングルなどの膨大な多言語文献を自由自在に活用した研究能力は傑出している。本論文は日本国内の研究者にとどまらず、広く海外の研究者に向けて対話の扉を開いている。

以上の意義を踏まえると、本論文は、読書雑誌と読書論の精緻な分析によって読みごたえのある近現代中国史を描きだした論文として高く評価できる。

このような成果と関連して、本論文の質疑では以下のような疑問点や改善点も明らかになった。「いかに読むか」という設定は中国近現代史研究の現状から見れば一面的であり、「何を読ませるか」「いかに書かせるか」という視点も必要だったのではないか。検閲や言論統制が実際に機能していたかどうかという分析が欠落したことにより、古い中国共産党の革命史観を裏書きするような印象を読者に与えかねないのではないか。そうした誤読を回避するためには、中華民国期の宣伝・文化政策の実態についてより詳細に整理する必要があるのではないか。また、政治的な読書規範が過度に強調され、実際には偏在していた非政治的な読書を周辺化しているのではないか。さらに、読書雑誌のテキスト分析を行う本論文で第4章における『人民日報』のみへの注目は不自然ではないか、などの指摘があった。

ただし、これらは、必ずしも本研究の欠陥のみを示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定されたがゆえに、事後的に見いだされた課題であり、今後に予定されている台湾・香港、朝鮮半島や日本を含む東アジア地域での比較文化研究の中でさらなる発展が期待できる。

したがって、こうした指摘は、本論文の博士論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年10月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降